

目標人口の設定について

日本の人口は平成 16 年の 1 億 2,779 万人をピークに減少に転じ、2055 年（平成 67 年）には 8,993 万人にまで減少すると推計されている。岐阜県においても、平成 47 年には 162 万人台と昭和 35 年程度まで減ると推計されており、平成 27 年には、平成 17 年より 10 万 5 千人減少（△5.0%）すると推計している。

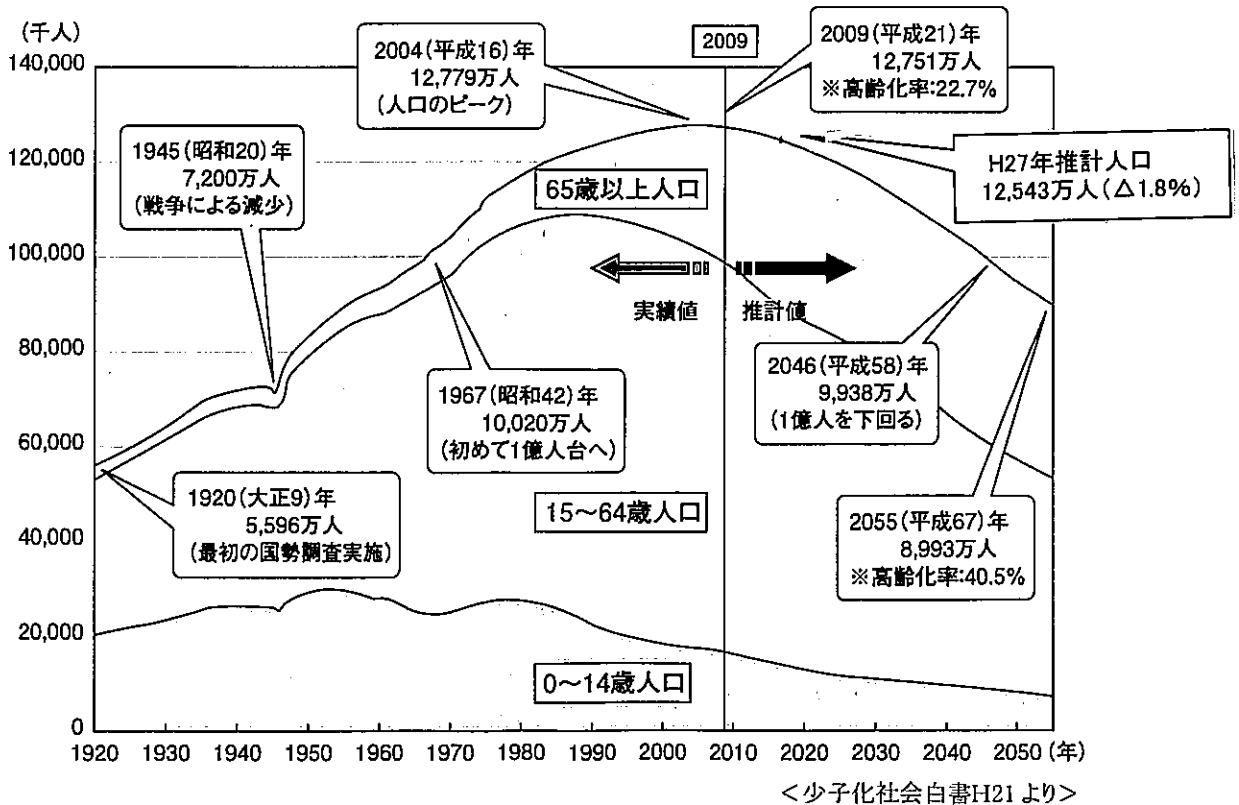
恵那市の人口は、戦後昭和 25 年をピークに、6 万人前後で推移してきたが、特にここ 10 年は人口減少が顕著に進行しており、県レベルよりも高い割合で減少すると推計されている。（H17→H27 で△8.5%）

恵那市では、このような状況に対して、少子化対策による出生率の向上や健康寿命の延伸対策、地域の魅力の磨き上げ、雇用や労働対策、定住対策などの人口減少対策を総合的かつ重点的に実施することとし、県レベルの人口減少率に抑え、現状人口を維持する方針とする。

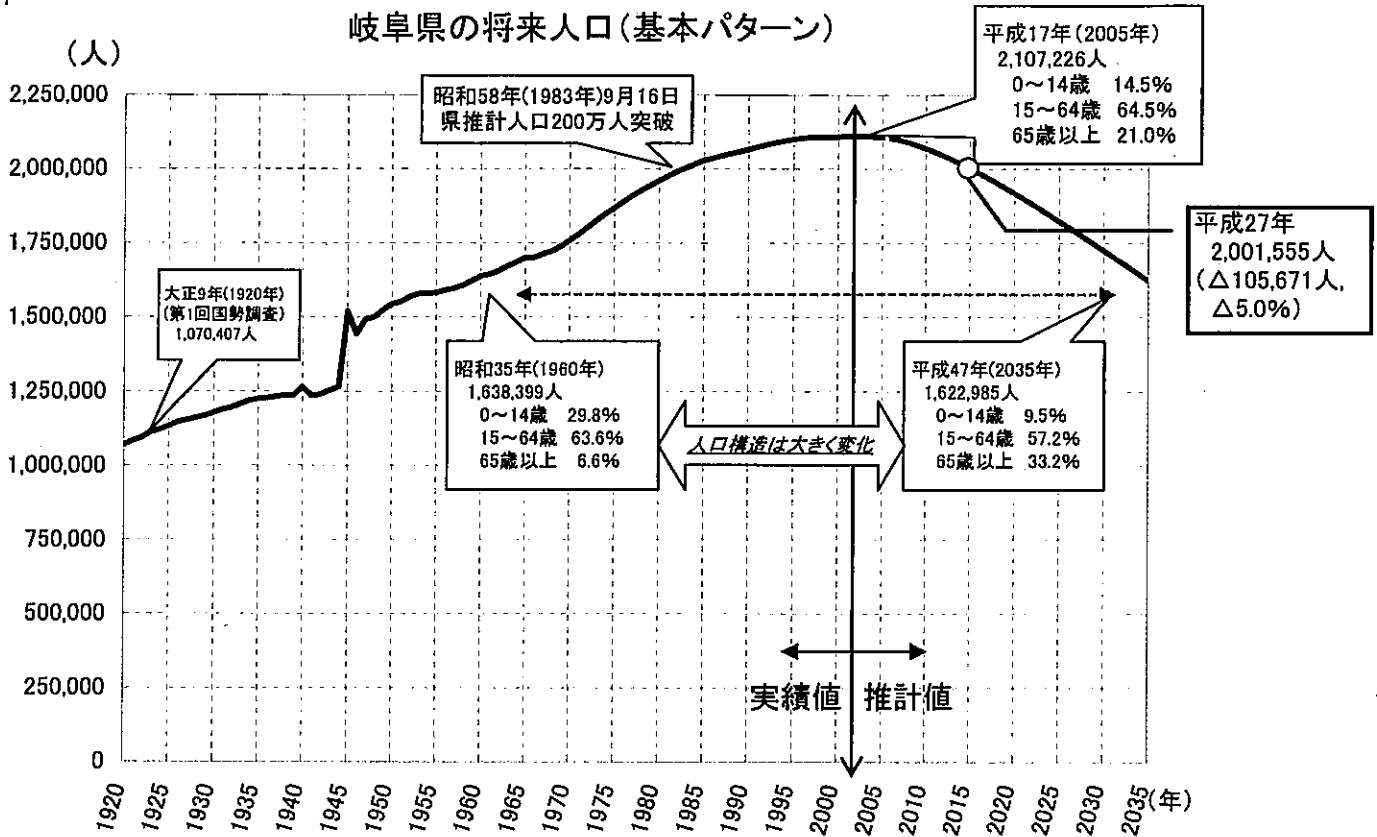
これにより、平成 27 年度の人口を 53,000 人とする。

日本の人口推計

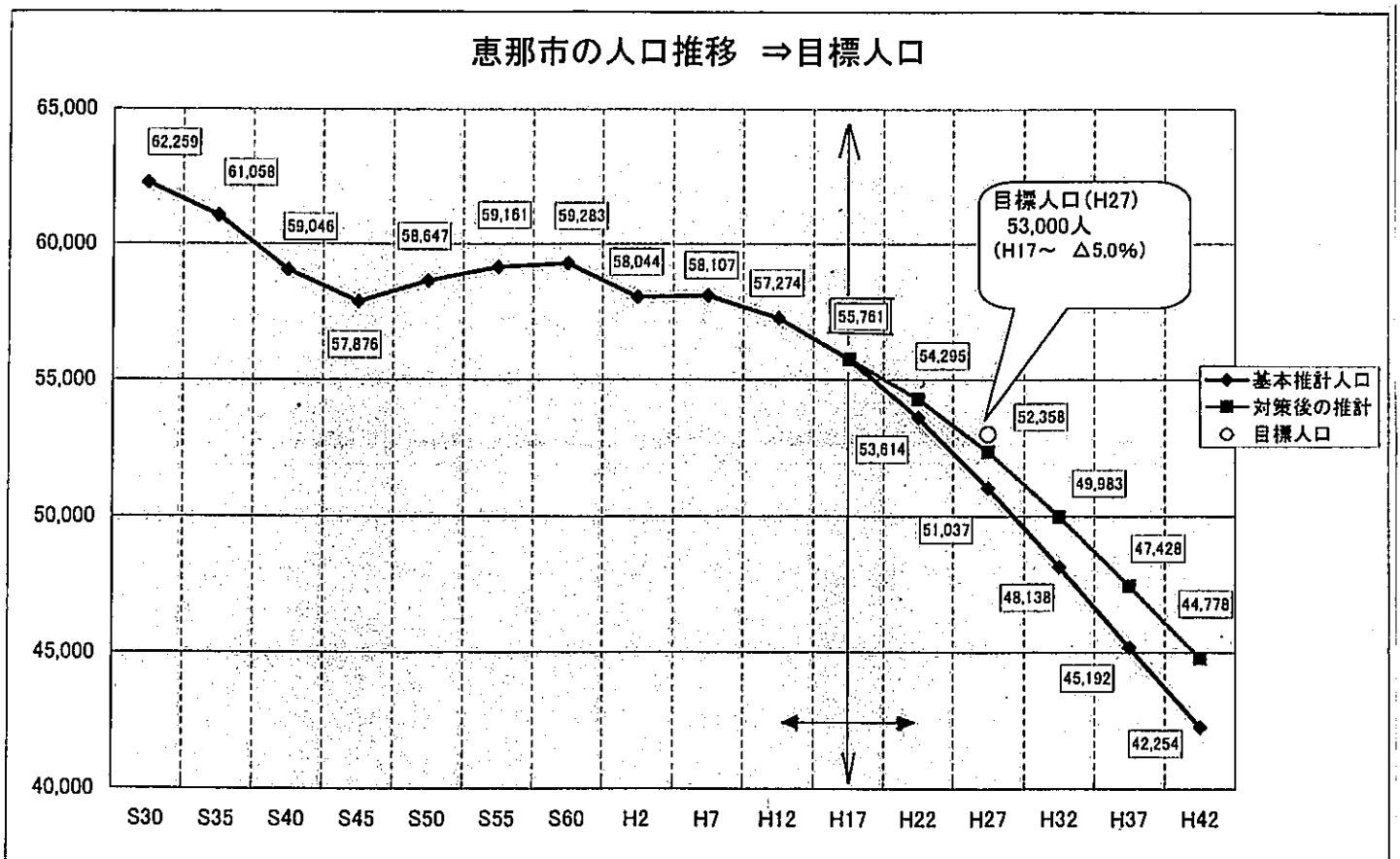
我が国の人口構造の推移と見通し



岐阜県の将来人口



恵那市の人口推計・目標人口



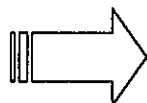
(1) 施策効果による人口

前提条件	基本推計	施策効果による人口
①出生率	○ 国立社会保障・人口問題研究所による「岐阜県の出生率」の推移を準用 ・ 1.26 (H22~27)	○ 現状の出生率を維持するよう努力。 …恵那市の過去の合計特殊出生率を維持する。 → 1.45 (H17~27) = 4 5 1人増
②生残率	○ 同上の「岐阜県の男女別年齢別の生残率」 (H12~17→H22~27) ・ 男性：78.53→80.18 歳 ・ 女性：85.02→86.56 歳 ほか	○ 寿命の延伸率を高く想定。 …介護予防事業などを行うことで、生残率を高くする。 (H12~17→H22~27) ・ 男性：78.53→80.18 歳 (変更なし) ・ 女性：85.02→87.27 歳 (+0.71 歳) = 2 6 4人増
③移動率	○ 平成 12 年から平成 17 年の移動率を用いた。 ・ 男性 11.86% (25~29 歳) ・ 女性 6.85% (25~29 歳) ほか	○ 人口の転出率を抑制し、転入を増やす。 …卒業後の若者の恵那への転入を促進する。(移動率を H2~H7 と H12~H17 との中間値に高める。) ・ 男性 11.86%→15.86% (25~29 歳) ・ 女性 6.85%→ 9.09% (25~29 歳) = 5 9 1人増
推計結果 (H27)	51,037 人	52,343 人 (各施策の相乗効果があり、総人口推計では 52,358 人となります。)

(2) 個別事業・地域計画による積み上げ

項目	内容	上乗せ人数
①地域計画による加算	・ 地域計画事業の積み上げ	374 人
②その他の加算項目	・ 特別な定住対策事業の上積み (移住、定住対策事業の立案・実施による。) (年間 50 人×5 年)	250 人
合 計		624 人

⇒ 合計推計人口 52,982人



目標人口 53,000人